



市政記者クラブ様

令和6年12月12日

経済局イノベーション推進部
スタートアップ支援課
担当：鷺見・佐橋 電話：972-3046
(愛知県と同時発表)

「東海研究開発1号投資事業有限責任組合」に対する 名古屋市の出資及びファーストクローズについて

名古屋市は、当地域のディープテック分野におけるスタートアップ企業の創出促進を図るため、この度、名古屋大学と岐阜大学を運営する東海国立大学機構の孫会社である株式会社 Central Japan Innovation Capital が組成する「東海研究開発1号投資事業有限責任組合」(以下、「ファンド」) に対して5億円の出資契約をしました。

また、このファンドについて、令和6年11月30日に、愛知県、名古屋市、その他事業会社や金融機関など13者が有限責任組合員(LP)として参画し、総額33億円の出資を受けてファーストクローズ*しましたので、お知らせします

※ファーストクローズ：ファンドの出資に関する一次募集の終了

記

1 ファンドの概要

(1) ファンドの名称

東海研究開発1号投資事業有限責任組合

(英語名称：Central Japan Innovative Research Fund I, LPS)

(2) 無限責任組合員(GP) ※¹

株式会社 Central Japan Innovation Capital

※¹ 無限責任組合員(GP)：ファンドの運営者

(3) 有限責任組合員(LP) ※²

愛知県、名古屋市、株式会社三菱UFJ銀行、株式会社愛知銀行、朝日インテック株式会社、株式会社大垣共立銀行、岡谷鋼機株式会社、東海東京インベストメント株式会社、豊橋信用金庫、株式会社名古屋銀行、西川コミュニケーションズ株式会社、碧海信用金庫、株式会社八神製作所
(令和6年11月30日現在)

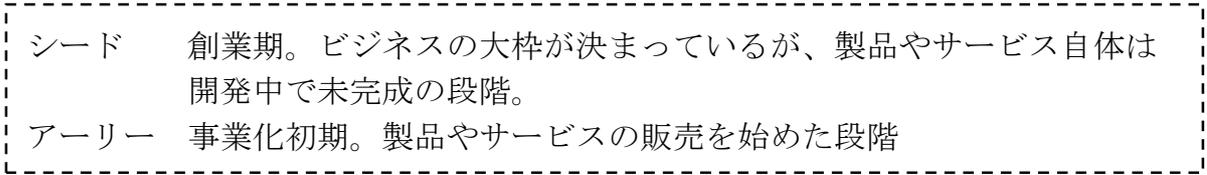
※² 有限責任組合員(LP)：投資資金の出し手

(4) ファンド規模

目標：50～100億円

(5) 投資対象

ディープテック分野において、東海地域に大きなインパクトを与え得るシード、アーリーステージを中心としたスタートアップ企業



(6) 存続期間

10年（延長：最大5年）

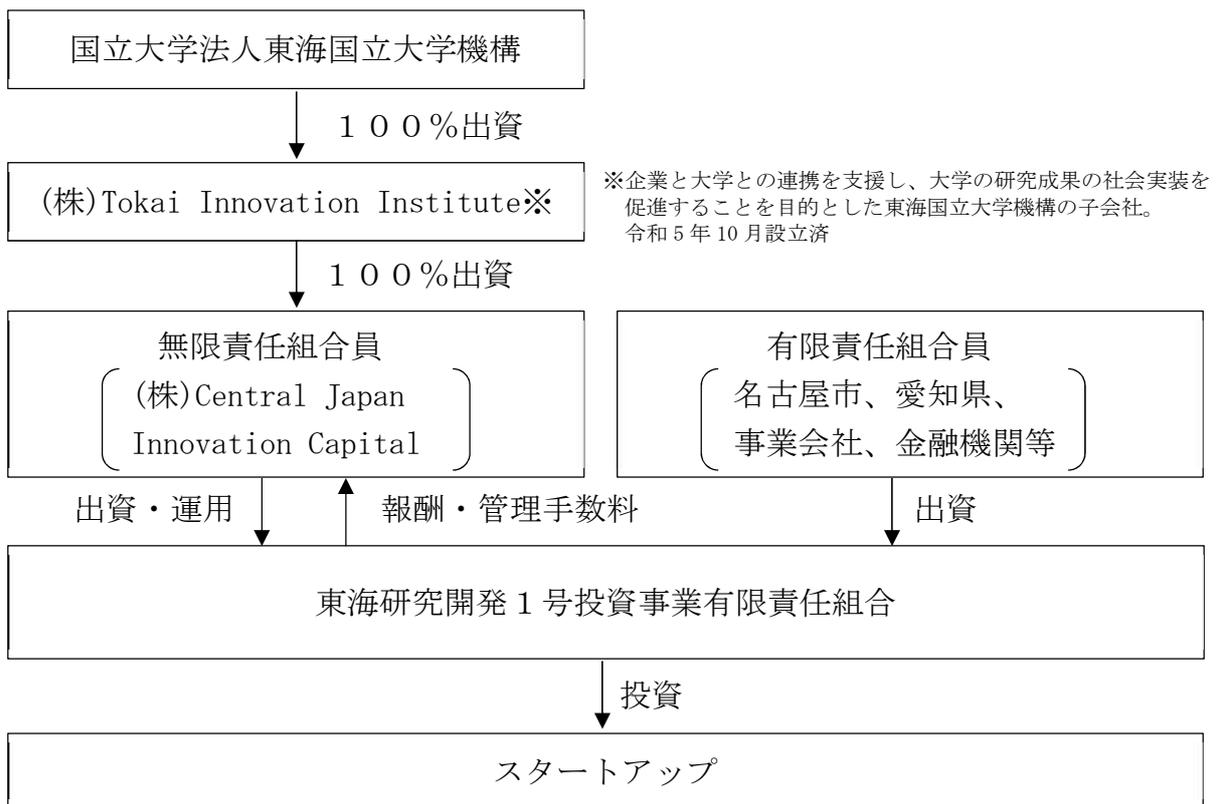
(7) 投資期間

6年

(8) 名古屋市の出資額

5億円（愛知県：5億円）

2 ファンドのスキーム



※名古屋経済記者クラブに同日提供

<参考>株式会社 Central Japan Innovation Capital について

○代表取締役

武田 一哉

○事業内容

ベンチャーキャピタル事業の統括・運営

○所在地

愛知県名古屋市千種区不老町1番 TOIC 名古屋サイト 301

○株主

株式会社 Tokai Innovation Institute

(東海国立大学機構 100%出資子会社)

○設立日

令和6年11月1日

○ウェブサイト

<https://www.cj-ic.jp/>